

令和5年 12月 10日

出張報告書

栗山町議会議長

鵜川 和彦 様

栗山町議会議員 堀 文彦



このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

- 1 期 日 令和5年 11月 9日～10日
- 2 出張先 京都市
- 3 研修事項
 - ・政策実現につながる一般質問作成技術の習得
 - ・少子化問題を把握し、その改善策を具現化する
- 4 関係書類 別紙のとおり



議員・職員のための

同時開催！
オンラインセミナー

「自治体にとっての少子化問題」 を考える in 京都



講師：筒井淳也
立命館大学教授

1970年代なかばに始まった日本の少子化(出生率低下)は、2005年に一度底を打ったあと若干回復したのですが、2022年の合計特殊出生率は1.26と、再び2005年の水準に並びました。出生率の低下は言うまでもなく日本社会の最大の懸念事項の一つです。このセミナーでは、各種の学術研究や最新のデータに基づき、出生率低下の全容についてバランスよく解説すると共に、自治体にとっての少子化をどのように理解したらいいのかについてもお話しします。その際、メディアで取り上げられることの多い自治体の少子化対策の事例とは全くことなった観点から、自治体の人口動向を見ていきます。

1970年福岡県生まれ。一橋大学社会学部、同大学院社会学研究科、博士(社会学)。専門は家族社会学、計量社会学、女性労働研究、ワーク・ライフ・バランス研究。著書に『仕事と家族』(中公新書、2015年)、『社会を知るためには』(ちくまプリマー新書、2020年)、『社会学入門』(共著、有斐閣、2017年)など。内閣府第四次少子化社会対策大綱検討委員会・委員、京都市男女共同参画審議会・委員長など。

11月10日(金)

10:00～13:00 少子化の動向と政策

1. 少子化の現状と要因：未婚化・晩婚化
2. 各国の動向
3. なぜ政策は子育て支援に偏るのか

14:00～17:00 自治体データからみる人口動向

4. 自治体の出生率政策の「誤解」を解く
5. 出生率が高い自治体とはどんな自治体か
6. 「人々の将来見込み」から少子化対策を考える

(株) 廣瀬行政研究所

議員・職員のための

同時開催！
オンラインセミナー

戦略的な質問手法を考える ～具体的な作成方法とともに～

11月9日(木) in 京都

10:00～13:00

講師:稲村和美
前尼崎市長



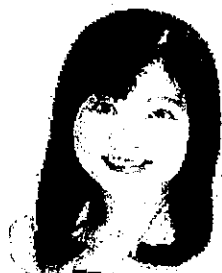
戦略的一般質問のススメ

1. 議員としての自己分析を
2. 一般質問は戦略と獲得目標を明確に
3. 市長視点での「よい質問」「イマイチな質問」
4. 市長答弁と職員答弁
5. 予算だけでなく実施された施策の評価も！

1972年生まれ、神戸大学法学部卒業、神戸大学法学研究科修了。大学在学中に阪神淡路大震災。避難所でのボランティア活動が原体験に。
神栄石野証券（現SMBC日興証券）を経て、2002年白井文元尼崎市長の選挙スタッフとなり、2003年より兵庫県議会議員として2期務めたのち、2010年尼崎市長として3期務める。
課題先進都市から課題「解決」先進都市へ！を合言葉に行財政改革、まちのイメージ向上、市民参画を推進
2022年 後継にバトンを託し市長退任
県議、市長ともに無所属で活動

14:00～17:00

講師:相崎佐和子
前兵庫県議会議員・元伊丹市議会議員



実現につながる一般質問の作り方

1. 5つの質問パターン
2. 質問ネタの集め方
3. ネタが決まれば情報収集
4. ロジックの組み立て方
5. ヒアリングでの交渉術
6. 本番でのアナウンサー的テクニック
7. 質問を成功に導く心構え

私立親和中学・高等学校卒業、国立奈良教育大学卒業、国立奈良教育大学大学院教育学研究科修了。フリーアナウンサー時代にORIXブルーウェーブのマスコットガールも経験。その後、ケーブルテレビ局のアナウンサーを経て、第12代 兵庫県広報専門員、伊丹市公民館事業推進委員会の事務局長を歴任。その後、伊丹市議会議員として3期務めた（第61代市議会議長）のち、兵庫県議会議員としても務める。
全国マニフェスト大賞 2016年優秀賞（個人）2021年グランプリ（団体）を受賞。
他に、教員免許（小学校・中学校社会・高校地歴）の資格を取得している。

(株) 廣瀬行政研究所

日 時	令和5年11月9日(木) 10:00～10日(金) 17:00
研修先	京都市内2会場
研修事項	(1)実現につながる一般質問の作り方 (2)「自治体にとっての少子化問題」を考える
主催者	(株)廣瀬政策研究所
1. 研修目的	(1)政策実現につながる一般質問作成技術の習得 (2)少子化問題を把握し、その改善策を具現化する
2. 研修内容	(1)実現につながる一般質問の作り方 ①一般質問5つのパターン ②質問ネタの集め方 ③情報収集の仕方 ④ロジックの組み立て方 ⑤ヒアリングでの交渉術 ⑥説得力が増す話し方 ⑦質問を成功に導く心構え (2)「自治体にとっての少子化問題」を考える ①少子化の現状と要因 ②各国の動向 ③なぜ政策は子育て支援に偏るのか ④自治体の出生率政策の誤解を解く ⑤「人々の将来の見込み」から少子化対策を考える
3. 参考事例	(1)実現につながる一般質問の作り方 ・前兵庫県議会議員 相崎佐和子氏の事例 ・元尼崎市長 稲村和美氏の事例 (2)「自治体にとっての少子化問題」を考える ・立命館大学 筒井敦也氏の事例
4. 考 察	(1)実現につながる一般質問の作り方 ①5つの質問パターン ア)提案型…未実施の新しい政策を提案するパターン イ)改善型…既存の仕組みや実施中の施策について改善を求めるパターン ウ)伝達型…住民の要望を伝えるパターン エ)持論展開型…自身や所属団体の主張を述べて見解を問うパターン オ)数値質問型…数値など現状を問うパターン ⇒提案型と改善型が望ましい手法である

⇒議員に必要な力は、「共感力」と「創造力」である

②ロジックの組み立て方

ア)現状の説明…現状を説明して共有する

↓

イ)課題の提示…生じている課題を提示する

↓

ウ)解決策の提案…課題を解決するための策を提案

(2)「自治体にとっての少子化問題」を考える

①少子化の現状と要因

- ・沖縄県は、出生率が高い
- ・栗東市は、出生率が2.0超え
- ・20～34歳女性人口が減少
⇒第3次ベビーブームが来なかった。
- ・年齢別有配偶率の低下
- ・出生率は上がりにくい
- ・夫婦の平均出生子ども数の減少
⇒専門家が考えている事と、メディアや政府との間にズレがある

②なぜ政策は子育て支援に偏るのか？

- ・少子化対策への偏り
- ・所得ごとの結婚割合の差
- ・女性の結婚選択
⇒大卒女性は、高収入の結婚を1960年代から求めている
⇒進学校では無い普通科高校卒の結婚率が低い

③出生率が高い自治体の傾向

- ・出生率は西高東低
⇒太平洋ベルト地帯で出生率が高い…産業が盛ん
- ・人口学的「優等生」の自治体
⇒非都市圏で雇用がある→製造業の事業所等
⇒都市圏で住居コストを抑制している街